

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第36期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤丸修

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員業務本部長 山下伊佐夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員業務本部長 山下伊佐夫

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	31,499	31,712	27,926	30,569	22,932
経常利益 (百万円)	5,897	4,194	3,316	1,993	2,026
当期純利益 (百万円)	3,145	3,512	5,953	672	728
純資産額 (百万円)	8,550	10,971	15,420	15,127	15,811
総資産額 (百万円)	156,509	161,241	159,889	144,703	133,354
1株当たり純資産額 (円)	233.18	293.30	450.50	478.61	506.99
1株当たり当期純利益 (円)	84.81	99.73	172.58	20.33	23.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.5	6.3	9.6	10.5	11.8
自己資本利益率 (%)	44.74	37.56	46.58	4.40	4.71
株価収益率 (倍)	8.39	5.20	1.62	13.13	10.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,962	1,588	12,528	21,472	10,661
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,262	58	1,295	697	967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281	2,660	12,765	17,158	10,934
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,687	10,488	9,052	12,668	11,427
従業員数 (人)	124	135	199	208	214

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	31,358	30,443	26,078	28,905	20,762
経常利益 (百万円)	5,895	4,143	3,660	2,029	2,018
当期純利益 (百万円)	3,149	3,563	6,498	709	760
資本金 (百万円)	2,933	2,933	2,933	2,933	2,933
発行済株式総数 (株)	37,143,374	37,143,374	37,143,374	37,143,374	37,143,374
純資産額 (百万円)	8,532	10,036	15,848	15,657	16,366
総資産額 (百万円)	156,148	159,462	157,966	142,598	132,606
1株当たり純資産額 (円)	232.69	290.01	463.24	495.54	525.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	84.94	101.19	188.35	21.45	24.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.5	6.3	10.0	10.9	12.3
自己資本利益率 (%)	45.10	38.38	50.20	4.50	4.74
株価収益率 (倍)	8.38	5.12	1.48	12.44	10.47
配当性向 (%)	5.9	7.4	4.0	35.0	30.8
従業員数 (人)	119	126	131	134	130

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年11月	商号をユニオンリース株式会社として、(株)福岡相互銀行(現 (株)西日本シティ銀行)と(株)日本リース(平成22年4月清算)との業務提携により資本金30百万円で設立。本社を福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号 同行本店内に設置し、同行の関連地場リース会社として発足。下記内容を事業の主たる目的として営業を開始。 (1) 電気機器、事務用機器、工作機械、建設機械、輸送用機器等各種動産及び無体財産権、建物付属設備のリース (2) 上記物件の割賦販売、売買及び賃貸借
昭和54年5月	債権買取取引及び関連する融資業務の取扱を開始。
昭和54年8月	本社を福岡市博多区博多駅東2丁目5番19号に移転。
昭和55年10月	同名のリース会社が他に存在するため、商号をユニオンリース株式会社から、株式会社九州リースサービスに変更。
昭和55年12月	北九州営業所(現 北九州支店)を開設。その後、久留米、熊本、鹿児島、大分に支店を開設。 (株)ユニオン商事を設立。当社の業務補完の目的で、損害保険代理業、車両の整備・保守業務を開始。 (平成11年6月 全株式を売却)
昭和57年12月	営業貸付取引を本格的に開始。
昭和58年3月	本社を福岡市博多区博多駅前4丁目1番1号に移転。
昭和58年7月	債務保証業務の取扱を開始。
昭和59年8月	不動産業務を開始。
昭和62年1月	香港現地法人「KYUSHU LEASING SERVICE (H. K.) CO., LIMITED」を設立。 (「K. L. HONG KONG LIMITED」に改称。平成11年11月清算)
昭和63年11月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成元年4月	米国現地法人「K. L. AMERICA INC.」を設立。(平成17年8月清算)
平成5年7月	本社を福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号に移転。
平成11年8月	(株)ケイ・エル・アイを設立。(現 連結子会社)
平成14年6月	自動車リース資産を譲渡し、自動車リースの紹介業務を本格的に開始。
平成14年7月	生命保険の募集業務を開始。
平成16年6月	執行役員制度を導入。
平成17年10月	(株)ケイ・エル熊本を設立。(現 連結子会社)
平成17年11月	(株)KL合人社を設立。(現 連結子会社)
平成18年4月	(株)ケイ・エル・アイから損害保険代理業務を移管。
平成18年7月	(株)ケイ・エル宮崎を設立。(現 連結子会社)
平成19年6月	上陽観光開発(株)の全株式を取得。(現 連結子会社)
平成19年7月	(株)ケイ・エル大分を設立。(現 連結子会社)
平成20年12月	鹿児島支店を閉鎖。
平成21年9月	(株)ユーティライズの全株式を取得。(現 連結子会社)

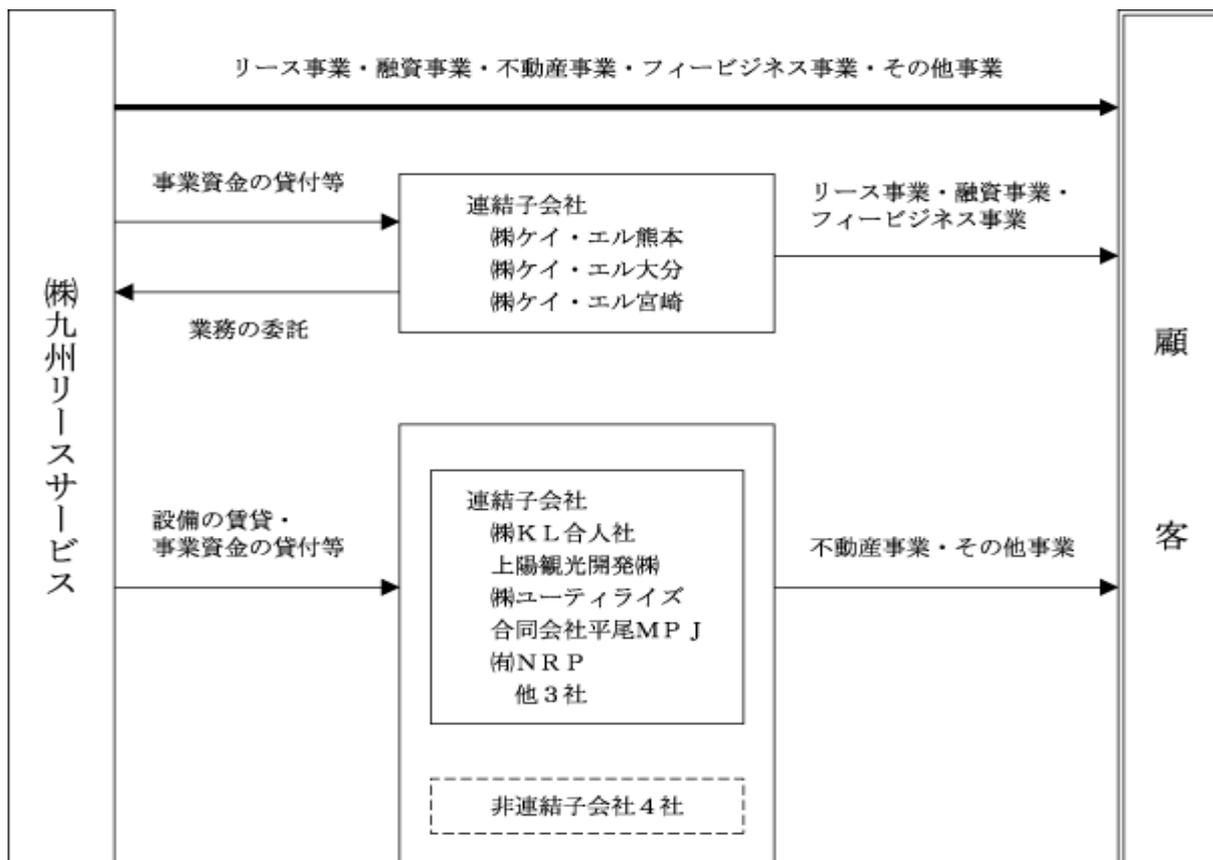
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社並びに非連結子会社4社により構成され、機械設備等のリース及び割賦販売（リース事業）、金銭の貸付及び債権の買取（融資事業）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産事業）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス事業）及びゴルフ場の管理経営、物品販売等（その他事業）の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

会社名	事業区分				
	リース事業	融資事業	不動産事業	フィービジネス事業	その他事業
(株)九州リースサービス(当社)					
連結子会社(11社) (株)ケイ・エル熊本 (株)ケイ・エル宮崎 (株)ケイ・エル大分 上陽観光開発(株) (株)ユーティライズ (有)N R P他5社					
非連結子会社(4社) (株)因幡町商店街公社他3社					

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)ユーティライズは平成21年9月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイ・エル熊本	熊本県熊本市	10	リース事業、 融資事業、 フィービジネス事業	100.0	当社より事業資金の貸付を行っております。 役員の兼任…… 2名
㈱ケイ・エル宮崎	福岡市博多区	10	融資事業	100.0	当社より事業資金の貸付を行っております。 役員の兼任…… 2名
㈱ケイ・エル大分	大分県大分市	10	リース事業、 融資事業、 フィービジネス事業	100.0	当社より事業資金の貸付を行っております。 役員の兼任…… 2名
㈱K L 合入社	福岡市博多区	10	不動産事業	51.0	役員の兼任…… 1名
上陽観光開発㈱	福岡県八女市	100	その他事業	100.0	当社より不動産、設備の賃貸を行っております。 役員の兼任…… 1名
㈱ユーティライズ	東京都千代田区	10	不動産事業	100.0	当社より設備の賃貸を行っております。 役員の兼任…… 1名
合同会社平尾MPJ	福岡市博多区	0	不動産事業		当社より事業資金の貸付を行っております。
(有)NR P	福岡市博多区	3	不動産事業		当社より事業資金の貸付を行っております。
その他3社					

- (注) 1 上記子会社は特定子会社に該当しません。
2 各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
リース事業	184
融資事業	
不動産事業	
フィービジネス事業	
その他事業	
全社(共通)	30
合計	214

- (注) 1 当社グループでは、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しておりますが、一部の連結子会社は「不動産事業」及び「その他事業」のみのセグメントに従事しており、複数セグメント従業員数中に含まれるその従業員数は82名であります。
2 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130	44.5	13.6	6,485,061

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産は緩やかな回復基調に転じておりますが、設備投資の減少や厳しい雇用・所得環境に伴う個人消費の弱まりなどにより、景気の不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指すとともに、有利子負債の削減など財務体質の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

リース・割賦販売部門や営業貸付部門につきましては、与信基準の厳格化など信用コストの低減に努め、安全性の高い資産の獲得を推進するとともに、新規開拓に重点をおいた営業体制のもとで顧客基盤の拡充を図り、良質資産の積み上げに努めてまいりました。また、不動産部門におきましては、今後の収益安定化に資することを目的とし、コンテナのレンタル事業を営む(株)ユーティライズの全株式を取得いたしました。さらにフィービジネス部門では、生命保険の募集、自動車リースの紹介、損害保険代理業などを中心に顧客ニーズに的確に対応した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、前期に大口の不動産売却収入が計上されていた反動減などにより売上高は22,932百万円（前期比25.0%減）となりました。また、貸倒引当金繰入額の増加などにより営業利益は2,192百万円（前期比3.5%減）となりましたが、営業外収益の増加で経常利益は2,026百万円（前期比1.6%増）となりました。また、特別損失が前期に比べて大幅に減少した影響で、税金等調整前当期純利益は1,734百万円（前期比125.3%増）となりましたが、税金費用の増加により当期純利益は728百万円（前期比8.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース事業

設備投資の低迷に加え安全性を重視した営業活動を行いました結果、リース実行高の減少によるリース部門の資産残高減少により売上高は12,963百万円（前期比14.5%減）となりました。一方、資金調達コストや貸倒引当金繰入額の減少などにより営業利益は808百万円となり、前期に比べて804百万円の増加となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は20,391百万円（前期末比20.4%減）、割賦債権残高は10,627百万円（前期末比19.6%減）となりました。

融資事業

新規実行の抑制や大口の期限前回収の発生に伴い営業貸付金の平均残高が前期に比べて減少したため、売上高は1,658百万円（前期比20.7%減）となり、貸倒引当金繰入額の増加などにより34百万円の営業損失となりました。なお、営業貸付金残高は35,153百万円（前期末比0.7%増）となりました。

不動産事業

不動産賃貸部門は稼働物件の増加や連結子会社の増加に伴い増収となりましたが、不動産販売部門の売却収入の減少などにより売上高は6,806百万円（前期比43.0%減）となりました。一方、営業利益は営業費用の減少により1,403百万円（前期比21.5%増）となりました。なお、賃貸不動産残高は37,919百万円（前期末比0.4%増）、販売用不動産残高は7,775百万円（前期末比4.6%減）となりました。

フィービジネス事業

生命保険の募集業務は好調に推移いたしました。設備投資や不動産市況が低迷している影響で、売上高は683百万円（前期比4.2%減）となりました。一方、営業利益は営業費用の減少により534百万円（前期比0.7%増）となりました。

その他事業

売上高は820百万円（前期比24.0%増）となり、営業損失は前期の88百万円から14百万円に減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは10,661百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは967百万円の資金流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは10,934百万円の資金流出となったことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,241百万円減少し11,427百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では割賦債権の減少2,466百万円、リース債権及びリース投資資産の減少5,102百万円、賃貸資産の売却1,192百万円などが主要なものであり、また支出面では賃貸資産の取得1,618百万円、仕入債務の減少1,249百万円などが主要なものであり、全体では10,661百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ10,811百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出719百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出535百万円などが主要なものであり、全体では967百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ269百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少4,175百万円、社債の発行による収入2,993百万円、社債の償還による支出9,060百万円などが主要なものであり、全体では10,934百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ6,224百万円の支出減となりました。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース事業		
情報・事務用機器	1,729	14.4
産業・土木・建設機械	563	23.6
その他	4,143	48.0
ファイナンス・リース計	6,436	40.0
オペレーティング・リース	1	
リース計	6,438	40.0
割賦販売	5,033	43.1
リース事業計	11,471	41.4
融資事業	10,017	25.7
不動産事業		
オペレーティング・リース	1,618	61.9
不動産事業計	1,618	61.9
合計	23,107	38.0

- (注) 1 ファイナンス・リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦販売については、実行時の割賦債権(物件購入金額)を表示しております。
- 2 オペレーティング・リースについては、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行高は含んでおりません。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 営業資産残高

営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース事業				
ファイナンス・リース	25,632	22.6	20,391	19.3
オペレーティング・リース	12	0.0	10	0.0
リース計	25,644	22.6	20,402	19.3
割賦販売	13,210	11.7	10,627	10.1
リース事業計	38,854	34.3	31,029	29.4
融資事業	34,925	30.8	35,153	33.3
不動産事業				
オペレーティング・リース	37,757	33.3	37,919	35.9
その他	1,788	1.6	1,512	1.4
不動産事業計	39,545	34.9	39,432	37.3
合計	113,325	100.0	105,615	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業					
ファイナンス・リース	13,945				
オペレーティング・リース	772				
割賦販売	444				
リース事業計	15,162	12,635	2,527	645	1,881
融資事業	2,090		2,090	719	1,370
不動産事業	11,940	9,516	2,424	1,005	1,418
フィービジネス事業	713	27	686		686
その他事業	661	481	180	20	160
合計	30,569	22,660	7,908	2,390	5,517

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業					
ファイナンス・リース	11,772				
オペレーティング・リース	737				
割賦販売	452				
リース事業計	12,963	10,525	2,437	522	1,915
融資事業	1,658		1,658	545	1,112
不動産事業	6,806	4,252	2,553	828	1,724
フィービジネス事業	683	18	665		665
その他事業	820	546	274	18	255
合計	22,932	15,343	7,588	1,914	5,673

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成22年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)	19	9.74	283	0.83	4.27
住宅向	11	5.64	24	0.07	5.33
計	30	15.38	307	0.90	4.35
事業者向					
計	165	84.62	34,028	99.10	4.46
合計	195	100.00	34,336	100.00	4.46

資金調達内訳

平成22年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	100,069	1.81
その他	8,056	1.33
社債・CP	7,440	1.25
合計	108,125	1.77
自己資本	16,536	
資本金・出資額	2,933	

業種別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	1	0.74	14	0.04
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業	1	0.74	386	1.12
卸売・小売業、飲食店	6	4.45	737	2.15
金融・保険業	2	1.48	1,506	4.39
不動産業	37	27.41	14,757	42.98
サービス業	59	43.70	16,626	48.42
個人	29	21.48	307	0.90
その他				
合計	135	100.00	34,336	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,517	7.33
うち株式	2,517	7.33
債権	6	0.02
うち預金		
商品		
不動産	29,208	85.07
財団		
その他	695	2.02
計	32,428	92.44
保証		
無担保	1,908	5.56
合計	34,336	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	20	10.26	2,612	7.61
1年超 5年以下	75	38.46	19,581	57.03
5年超 10年以下	71	36.41	8,083	23.54
10年超 15年以下	16	8.20	1,343	3.91
15年超 20年以下	6	3.08	1,793	5.22
20年超 25年以下	7	3.59	922	2.69
合計	195	100.00	34,336	100.00
一件当たり平均期間			6.03年	

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

期間別	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	21,952	63.93
1年超 5年以下	9,866	28.74
5年超 10年以下	2,442	7.11
10年超 15年以下	74	0.22
合計	34,336	100.00

3 【対処すべき課題】

当社グループは「収益力の向上」及び「財務体質の強化」を主要な経営方針としており、総合金融サービス企業として積極的に営業体制を強化するとともに、収益性や安全性の高い良質資産の積み上げを図ることにより健全な財務体質の維持に取り組んでおります。

（営業面）

リース事業におきましては、リース会計基準の変更に伴い多様化・複雑化していく顧客のニーズに幅広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の拡充を図ってまいります。

融資事業では、優良顧客の選別を行うとともに、担保の厳正な評価、事業性・資金使途の妥当性も重視した事業展開を行いつつ、一層の資産の良質化に注力いたします。

不動産事業につきましては、所有資産の収益力と資産価値の向上を目指すとともに、収益性・将来性を厳選した物件の選別を進めてまいります。

また、フィービジネス事業では、生命保険の募集、損害保険代理業、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供などにより、安定収益計上を目指します。

（財務面）

株主資本の充実に努めるとともに、中長期的には借入金残高圧縮による財務体質の強化を図ってまいります。金融機関との確固たる取引体制に基づく安定的な調達を推進し、一層の調達コスト低減に努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動によるリスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引は、顧客が設備投資をする際の資金調達手段の一つという役割を担っています。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向の影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高とリース設備投資額の推移は必ずしも一致していませんが、今後景気変動等によりリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する中長期与信となりますので、その信用リスクの軽減及び管理が経営上重要な事項となります。

したがって、当初の取引時においては、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻などによりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付金につきましても、顧客の業況悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがありますため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料又は割賦金を受け取る取引であります。このリース料又は割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利の変動が直ちに賃貸料等へ反映される契約内容ではありません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達には、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するため、金利スワップ、金利キャップ等の取引を行っておりますが効果は限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 販売用不動産及び賃貸不動産の価格変動リスクについて

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産7,775百万円を保有しております。また、長期安定収入の確保を目的に賃貸不動産37,919百万円を保有しております。

販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあります。

また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 投資有価証券の価格変動リスクについて

当社グループでは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、株式等の有価証券を保有しております。株式等の有価証券につきましては、時価又は実質価格が著しく下落した場合、回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 諸制度の変更リスクについて

当社グループでは、事業を展開するうえで「金融商品取引法」「割賦販売法」「貸金業法」等の法令等の適用及び規制を受けており、これらの法令等を遵守して事業を営んでおります。

将来、これらの法令等の改正や新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループはその制約を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,348百万円減少し133,354百万円（前期末比7.8%減）となりました。これは主に割賦債権の減少、リース債権及びリース投資資産の減少などによるものであります。また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,032百万円減少し117,543百万円（前期末比9.3%減）となりました。これは主に借入金及び社債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ683百万円増加し15,811百万円（前期末比4.5%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加などによるものであります。

営業資産残高

リース債権及びリース投資資産につきましては、新規実行の抑制に伴う資産残高の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5,240百万円減少し20,391百万円（前期末比20.4%減）となりました。

割賦債権残高につきましては、商業用機械設備を中心に契約実行高が減少し、前連結会計年度末に比べ2,582百万円減少し10,627百万円（前期末比19.6%減）となりました。

営業貸付金残高につきましては、下半期において貸出実行高が伸長したことなどにより、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し35,153百万円（前期末比0.7%増）となりました。

賃貸不動産につきましては、新規取得1,618百万円、売却等による減少1,173百万円、(株)ユーティライズの子会社化による増加586百万円などにより、前連結会計年度末に比べ162百万円増加し37,919百万円（前期末比0.4%増）となりました。また、匿名組合等への出資金につきましては、新規の出資を行わなかったことなどから、前連結会計年度末に比べ275百万円減少し1,512百万円（前期末比15.4%減）となりました。

これらの結果、営業資産残高は前連結会計年度末に比べ7,710百万円減少し105,615百万円（前期末比6.8%減）となりました。

販売用不動産

分譲用地や駐車場の売却などにより、販売用不動産残高は前連結会計年度末に比べ378百万円減少し7,775百万円（前期末比4.6%減）となりました。

有利子負債

有利子負債につきましては、営業資産の回収又は売却により得た資金を有利子負債の削減に充てることにより、財務体質の強化を図りました。

社債残高は、第3回無担保社債を償還したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5,982百万円減少し7,518百万円（前期末比44.3%減）となりました。また、借入金残高につきましても前連結会計年度末に比べ4,034百万円減少し100,964百万円（前期末比3.8%減）となりました。

社債・借入金以外の有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ649百万円減少し928百万円（前期末比41.1%減）となりました。

これらの結果、有利子負債全体では、前連結会計年度末に比べ10,666百万円減少し109,410百万円（前期末比8.9%減）となりました。

(2) 経営成績

事業の種類別セグメント（売上高、営業利益）の状況

リース事業におきましては、リース部門の営業資産減少に伴う賃貸料収入の減少などにより、売上高は前連結会計年度に比べ2,199百万円減少し12,963百万円（前期比14.5%減）となりました。一方、契約先の倒産等が減少したことに伴う貸倒引当金繰入額の減少などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ804百万円増加し808百万円となりました。

融資事業におきましては、新規実行の抑制や大口の期限前回収の発生などにより営業貸付金の平均残高が減少したため、売上高は前連結会計年度に比べ431百万円減少し1,658百万円（前期比20.7%減）となりました。また、貸倒引当金繰入額の増加により、34百万円の営業損失となりました。

不動産事業におきましては、不動産賃貸収入は増加いたしましたが、不動産売却収入の反動減などにより、売上高は前連結会計年度に比べ5,134百万円減少し6,806百万円（前期比43.0%減）となりました。一方、資金調達コストや販売用不動産に係る評価損の減少などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ248百万円増加し1,403百万円（前期比21.5%増）となりました。

フィービジネス事業におきましては、自動車リースの紹介や不動産プロジェクト案件の減少などにより、売上高は前連結会計年度に比べ29百万円減少し683百万円（前期比4.2%減）となりました。一方、販売費及び一般管理費の削減効果などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ3百万円増加し534百万円（前期比0.7%増）となりました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ7,637百万円減少し22,932百万円（前期比25.0%減）となり、営業利益は前連結会計年度に比べ78百万円減少し2,192百万円（前期比3.5%減）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、投資有価証券売却益の増加などにより、前連結会計年度に比べ129百万円増加し399百万円（前期比48.0%増）となりました。

営業外費用につきましては、資金調達関連費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ17百万円増加し565百万円（前期比3.3%増）となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ32百万円増加し2,026百万円（前期比1.6%増）となりました。

特別損益、当期純利益

特別利益につきましては、賃貸不動産売却益35百万円を計上いたしました。また、特別損失につきましては前連結会計年度に比べ931百万円減少し327百万円となりましたが、税金費用の増加などにより当期純利益は、前連結会計年度に比べ56百万円増加し728百万円（前期比8.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは10,661百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ10,811百万円の収入減となりました。主な変動要因は、割賦債権の減少2,466百万円（前期は1,685百万円の増加）、リース債権及びリース投資資産の減少5,102百万円（前期比1,755百万円の収入増）、営業貸付金の増加227百万円（前期は14,243百万円の減少）、販売用不動産の減少378百万円（前期比4,509百万円の収入減）、賃貸資産の取得による支出1,618百万円（前期比2,039百万円の支出減）などであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは967百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ269百万円の支出増となりました。主な変動要因は、(株)ユーティライズを子会社化したことによる連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出535百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは10,934百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ6,224百万円の支出減となりました。主な変動要因は、短期借入金の減少4,175百万円（前期比10,913百万円の支出減）、長期借入金の返済による支出45,146百万円（前期比8,826百万円の支出増）、社債の発行による収入2,993百万円などであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,241百万円減少し11,427百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
不動産事業	
オペレーティング・リース資産	1,618
合計	1,618

なお、当連結会計年度において次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
不動産事業	
オペレーティング・リース資産	1,173
合計	1,173

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産の内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース事業	
オペレーティング・リース資産	10
リース事業計	10
不動産事業	
オペレーティング・リース資産	37,919
不動産事業計	37,919
合計	37,930

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

2 【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	
本社 (福岡市博多区)		営業用設備	35	41	41 (62.71)	110
北九州支店 (北九州市小倉北区)			9	0	20 (24.49)	8
熊本支店 (熊本市花畑町)			13	0	12 (17.11)	3
その他			5	2		9
社宅等 (福岡市西区)		その他設備	45		81 (355.0)	

国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	その他の社用資産	
上陽観光開発㈱ (福岡県八女市)	その他事業	営業用設備	722 (1,344,877.27)	347	58

(注) 帳簿価額のうち1,058百万円は、親会社である当社から当該子会社への賃貸物件であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,143,374	37,143,374	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	37,143,374	37,143,374		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日 (注)		37,143		2,933	1,728	819

(注) 資本準備金の減少は、平成15年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	5	74	3		567	659	
所有株式数(単元)		5,960	51	20,613	71		10,378	37,073	70,374
所有株式数の割合(%)		16.08	0.14	55.60	0.19		27.99	100.00	

(注) 自己株式5,978,891株は、「個人その他」に5,978単元及び「単元未満株式の状況」に891株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	5,500	14.81
福岡地所株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	4,500	12.12
エフ・ジェイ不動産流通株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	2,591	6.98
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9番66号	2,000	5.38
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,535	4.13
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,405	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	2.96
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	1,000	2.69
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,000	2.69
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番31号	739	1.99
計		21,369	57.53

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,099,000株

2 福岡地所株式会社は、当事業年度において主要株主となりました。

3 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 5,978,891株 株式保有割合 16.10%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,978,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,095,000	31,095	
単元未満株式	普通株式 70,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,143,374		
総株主の議決権		31,095	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式891株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	5,978,000		5,978,000	16.10
計		5,978,000		5,978,000	16.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月14日～平成21年5月14日)	450,000	118,350,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	399,000	104,937,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	51,000	13,413,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.33	11.33
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.33	11.33

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月11日～平成21年9月30日)	60,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	30,000	8,820,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	11,180,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.00	55.90
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	50.00	55.90

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,220	825,660
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,978,891		5,978,891	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社では、配当につきましては基本的には収益状況に対応して行すべきものと考えており、安定配当及び配当性向の向上に努めるとともに、企業体質の強化を目的とした内部留保の充実などを勘案して、配当を決定することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当として1株当たり7.50円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、賃貸資産等営業資産の設備投資に充当し、一層の業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会	233	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	749	740	519	295	289
最低(円)	290	480	250	190	219

(注) 株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	264	265	275	289	255	255
最低(円)	240	265	255	255	255	255

(注) 株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長 代表 取締役		榎本重孝	昭和21年3月30日生	昭和49年8月 福岡地所(株)入社 平成5年8月 同社代表取締役専務 平成11年6月 当社専務取締役就任 平成11年7月 当社専務取締役管理部・審査部担当 平成11年8月 福岡地所(株)代表取締役会長 平成11年8月 (株)サン・ライフ代表取締役会長 平成12年8月 福岡地所(株)取締役会長 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年8月 福岡地所(株)取締役 平成17年11月 (株)K L 合人社代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	400
取締役 社長 代表 取締役		藤丸修	昭和19年10月21日生	昭和42年4月 (株)西日本相互銀行(現 (株)西日本 シティ銀行) 入行 平成4年1月 同行総合企画部長 平成7年6月 同行取締役人事部長 平成8年6月 同行取締役本店営業部長 平成10年6月 同行常務取締役 平成14年6月 同行専務取締役 平成16年6月 (株)エフエム福岡取締役副社長 平成17年6月 (株)エフエム福岡代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	平成22年 6月29日 開催の定 時株主総 会から1 年間	
専務 取締役	社長補佐兼 CSR推進 担当	南部徹	昭和28年9月5日生	昭和52年4月 (株)福岡相互銀行(現 (株)西日本シ ティ銀行) 入行 平成2年1月 同行東久留米支店長 平成11年4月 同行福岡本部副部長 平成14年7月 同行公務法人部部長 平成16年10月 同行福岡地区本部副部長 平成19年6月 同行執行役員福岡地区本部副部長 平成21年6月 当社専務取締役就任(現任)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	
常務 取締役	営業本部長	佐藤潔	昭和32年4月29日生	昭和61年3月 オリエンツ・リース(株)(現 オ リックス(株)) 入社 平成3年10月 同社厚木支店長 平成9年4月 同社OQL統轄部課長 平成14年3月 同社東日本営業部副部長 平成15年3月 同社立川支店長 平成16年7月 同社債権管理室副部長 平成19年6月 当社常務取締役就任、営業本部長 兼特命本部長 平成19年10月 当社常務取締役営業本部長(現 任)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	
取締役		高島由弘	昭和19年2月26日生	昭和42年4月 (株)日本興業銀行(現 (株)みずほ コーポレート銀行) 入行 平成3年5月 ロイヤル(株)(現 ロイヤルホール ディングス(株)) 出向、経理部付部 長 平成4年1月 同社経理部長 平成5年3月 同社取締役 平成7年4月 同社常務取締役 平成13年3月 同社常勤監査役 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		末安 剛明	昭和19年8月20日生	昭和42年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成18年3月 平成20年6月	日米コカ・コーラボトリング(株) (現 コカ・コーラウエスト(株)) 入社 コカ・コーラウエストジャパン(株) (現 コカ・コーラウエスト(株)) 専務執行役員営業企画統括部長 西日本ビバレッジ(株)代表取締役社長 三笠コカ・コーラボトリング(株) (現 コカ・コーラウエスト(株)) 代表取締役社長 当社取締役就任(現任)	平成21年 6月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	2
常勤 監査役		木村 収	昭和21年10月27日生	昭和44年4月 昭和56年4月 平成8年1月 平成15年4月 平成15年6月	(株)福岡相互銀行(現 (株)西日本シ ティ銀行)入行 当社入社 当社総務グループ長 当社監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	平成19年 6月28日 開催の定 時株主総 会から4 年間	6
監査役		久保 康憲	昭和27年6月2日生	昭和59年4月 平成8年8月 平成16年6月 平成17年10月 平成21年8月	福岡地所(株)入社 同社取締役 当社監査役就任(現任) 福岡地所(株)専務取締役(現任) (株)サン・ライフ代表取締役社長 (現任)	平成19年 6月28日 開催の定 時株主総 会から4 年間	
監査役		清原 雅彦	昭和13年2月26日生	昭和42年4月 昭和59年8月 平成17年6月	弁護士登録、福岡県弁護士会入会 福岡地所(株)監査役 当社監査役就任(現任)	平成19年 6月28日 開催の定 時株主総 会から4 年間	5
計							414

- (注) 1 取締役高畠由弘及び末安剛明の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役久保康憲及び清原雅彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 監査役清原雅彦氏は、代表取締役榎本重孝の姉の配偶者であります。
4 当社では、経営意思決定の迅速化、業務執行の監督強化及び業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。平成22年4月1日現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。

地位	氏名	担当
常務執行役員	山下 伊佐夫	業務本部長兼関連事業室長
執行役員	高橋 保満	審査管理本部長
執行役員	檜垣 亮介	営業本部副本部長兼自動車事業部長兼経営戦略室担当
執行役員	南波 一洋	営業本部副本部長兼ファイナンス・不動産事業部長
執行役員	牧野 基順	ソリューション事業部担当(熊本・大分支店担当)
執行役員	簗田 隆	新規事業室長
執行役員	黒瀬 健男	リース事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の重要課題として認識しており、経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、企業価値を継続的に高めることにより、ステークホルダーの皆様の期待に応え、信頼を得ていきたいと考えております。

(1) 会社機関の内容

取締役会は、当社の業務執行の基本方針及び重要事項に関する意思決定機関であり、会社の内部統制の整備状況の監督も行っており、社外取締役2名を含む5名の取締役によって構成され、月1回及びその他必要に際し開催しております。また、取締役会の下部組織として常務会を設置し、役付取締役により構成され、毎週2回開催しており、リース取引等の与信案件審議や取締役会より委嘱された事項につき審議を行っております。

さらに、取締役の員数を適正化し、取締役会における意思決定の迅速化及び業務執行の監督強化と機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役の業務執行に対する監視と会社の内部統制の整備状況についての監査をはじめ企業活動の適法・妥当性について公正な監督機能の徹底に努めており、原則として3ヵ月に1回その他必要に際し監査役会を開催しております。

コーポレート・ガバナンスの要件である経営の透明性、健全性、遵法性の確保のために、当社では、社外取締役及び社外監査役の視点を入れての経営監督及び監視機能の強化を図るとともに、情報開示及び法令遵守に係る内部統制体制を整備し、役職員の啓蒙を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの体制が機能していると考えており、現状の体制を採用しています。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室（5名）が担当しており、内部統制部門を含む会社組織全体にわたり監査計画に基づいた内部監査を行い、その結果を踏まえて監査報告を常務会に、重要性が高いものについては取締役会に対して行うとともに、当該部門に対し業務改善事項につき指示、勧告を行っております。

監査役監査につきましては、監査役3名（当社の経理部門に長年在籍していた常勤監査役1名及び社外監査役2名）が取締役会への出席、意見陳述はもちろんのこと、常務会における議事内容についても監査を行っており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、常勤監査役は監査室が行う内部監査の報告を受けることにより、会社組織全般にわたる監査機能の充実化に取り組んでおります。さらには、弁護士、公認会計士をはじめとした外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、必要に応じて相談を行い、適切な助言・指導を受けられる体制となっております。

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査役は、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、相互の連携を保ち監査の実効性を高めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久留和夫、甲斐祐二の2名であり、監査に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等9名、その他1名であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在において社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。監査役清原雅彦氏は代表取締役榎本重孝の姉の配偶者であります。また、取締役高畠由弘氏及び末安剛明氏、並びに監査役清原雅彦氏は当社の株式を所有しております。なお、取引関係又はその他の利害関係は特にありません。

当社は、社外取締役に、経営全般に関して、外部の視点からの客観的かつ公平な意見の表明及び監視の機能及び役割を、社外監査役には、社外の客観的な見地に基づく取締役の業務執行に対する監督機能及び役割を期待しており、これらの機能・役割を考慮して候補者を決定しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席することにより、CSR推進室、経理グループその他社内各部署からの情報提供を通じ、経営全般の監督、監視を行う体制としております。

(4) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「共存共栄」「地域貢献」及び「法令やルールの厳格な遵守」等を経営理念とし、全役職員が業務を行うにあたっての基本方針としております。その適正な業務運営のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、これを有効かつ適切に運用しております。

また、当社では監査室において、法令遵守、不正・誤謬の防止、経営効率化の状況について検証を行い、改善事項について経営の総合的立場から是正・指導を行っております。

さらに、CSR推進室では、経営全般における諸リスクの未然防止或いは極小化、コンプライアンスの推進等のリスク管理業務を統括しております。

企業倫理・コンプライアンス、個人情報保護等に対する社会の関心が高まる中で、当社は役職員が自己規律に基づき社会に貢献していくという責任を果たせるよう倫理関係諸規程を制定・改訂し、社内研修や啓蒙活動を通じて役職員にその意義を理解させ、実効性の向上に努めております。

(5) 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52	50			1	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8			0	1
社外役員	11	10			1	4

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員である者が存在しないため、記載していません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有していないため、記載を省略しておりません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有していないため、記載を省略しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	減損損失 の合計額
非上場株式		690	7			19
非上場株式以外の株式		872	9	139	90	308

(7) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

(10) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	0	38	
連結子会社				
計	38	0	38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループが監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けております監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,748	11,518
割賦債権	² 13,210	² 10,627
リース債権及びリース投資資産	² 25,632	² 20,391
営業貸付金	² 34,925	² 35,153
賃貸料等未収入金	264	318
有価証券	139	39
販売用不動産	^{2, 8} 8,153	^{2, 7} 7,775
繰延税金資産	1,245	1,637
その他	947	592
貸倒引当金	847	1,798
流動資産合計	96,419	86,255
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	^{2, 7, 8} 37,757	^{2, 7} 37,919
その他（純額）	12	10
賃貸資産合計	¹ 37,769	¹ 37,930
社用資産	^{1, 2} 1,316	^{1, 2} 1,427
有形固定資産合計	39,085	39,357
無形固定資産	803	765
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3, 4} 4,266	^{2, 3, 4} 4,497
破産更生債権等	⁶ 834	⁶ 488
繰延税金資産	2,235	992
その他	⁴ 1,070	⁴ 1,009
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	8,394	6,976
固定資産合計	48,283	47,099
資産合計	144,703	133,354

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,961	727
短期借入金	2 70,390	2 66,296
1年内償還予定の社債	2 9,060	1,934
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2 255	-
リース債務	69	115
未払法人税等	8	51
賞与引当金	143	123
その他	2,321	2 2,388
流動負債合計	84,211	71,637
固定負債		
社債	4,440	5,584
長期借入金	2 34,608	2 34,667
債権流動化に伴う長期支払債務	2 236	-
リース債務	147	196
退職給付引当金	206	170
役員退職慰労引当金	104	122
長期預り敷金保証金	2,960	2,939
その他	2,659	2 2,225
固定負債合計	45,364	45,906
負債合計	129,575	117,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	14,236	14,728
自己株式	2,266	2,380
株主資本合計	15,726	16,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	78
繰延ヘッジ損益	310	225
評価・換算差額等合計	603	303
少数株主持分	5	11
純資産合計	15,127	15,811
負債純資産合計	144,703	133,354

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
リース売上高	14,717	12,509
不動産賃貸収入	3,421	4,431
割賦売上高	434	448
ファイナンス収益	2,090	1,650
その他の不動産関連収入	8,519	2,374
その他の売上高	1,386	1,517
売上高合計	30,569	22,932
売上原価		
リース原価	12,614	10,523
不動産賃貸原価	1,672	2,166
資金原価	2,390	1,914
その他の不動産関連原価	7,844	2,085
その他の売上原価	529	567
売上原価合計	25,051	17,258
売上総利益	5,517	5,673
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	818	1,122
給料及び手当	879	851
賞与	264	229
退職給付費用	62	56
役員退職慰労引当金繰入額	26	21
福利厚生費	212	207
賃借料	141	125
租税公課	31	76
減価償却費	229	223
その他	579	565
販売費及び一般管理費合計	3,245	3,480
営業利益	2,271	2,192
営業外収益		
受取利息	78	76
受取配当金	26	25
投資有価証券売却益	45	142
受取補償金	-	89
その他	120	66
営業外収益合計	269	399
営業外費用		
支払利息	379	373
支払手数料	87	90
その他	81	101
営業外費用合計	548	565
経常利益	1,993	2,026

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	-	35
リース会計基準の適用に伴う影響額	35	-
特別利益合計	35	35
特別損失		
販売用不動産評価損	¹ 296	-
投資有価証券評価損	344	327
減損損失	² 618	-
特別損失合計	1,259	327
税金等調整前当期純利益	769	1,734
法人税、住民税及び事業税	8	27
法人税等調整額	89	977
法人税等合計	98	1,004
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1
当期純利益	672	728

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
前期末残高	822	822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822	822
利益剰余金		
前期末残高	13,883	14,236
当期変動額		
剰余金の配当	256	236
当期純利益	672	728
連結範囲の変動	62	-
当期変動額合計	353	491
当期末残高	14,236	14,728
自己株式		
前期末残高	1,626	2,266
当期変動額		
自己株式の取得	639	114
当期変動額合計	639	114
当期末残高	2,266	2,380
株主資本合計		
前期末残高	16,013	15,726
当期変動額		
剰余金の配当	256	236
当期純利益	672	728
連結範囲の変動	62	-
自己株式の取得	639	114
当期変動額合計	286	376
当期末残高	15,726	16,103

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	215
当期変動額合計	24	215
当期末残高	293	78
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	330	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	85
当期変動額合計	20	85
当期末残高	310	225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	600	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	300
当期変動額合計	3	300
当期末残高	603	303
少数株主持分		
前期末残高	7	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	6
当期変動額合計	2	6
当期末残高	5	11
純資産合計		
前期末残高	15,420	15,127
当期変動額		
剰余金の配当	256	236
当期純利益	672	728
連結範囲の変動	62	-
自己株式の取得	639	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	306
当期変動額合計	292	683
当期末残高	15,127	15,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	769	1,734
減価償却費	846	1,012
減損損失	618	-
賃貸不動産売却損益（は益）	-	35
貸倒引当金の増減額（は減少）	720	988
賞与引当金の増減額（は減少）	36	21
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	13
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26	17
受取利息及び受取配当金	104	101
資金原価及び支払利息	2,770	2,287
投資有価証券売却損益（は益）	45	142
投資有価証券評価損益（は益）	344	327
リース会計基準の適用に伴う影響額	35	-
割賦債権の増減額（は増加）	1,685	2,466
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	3,346	5,102
営業貸付金の増減額（は増加）	14,243	227
販売用不動産の増減額（は増加）	4,887	378
賃貸資産の取得による支出	3,657	1,618
破産更生債権等の増減額（は増加）	753	378
仕入債務の増減額（は減少）	470	1,249
賃貸資産の売却による収入	477	1,192
その他	232	304
小計	24,004	12,781
利息及び配当金の受取額	67	30
利息の支払額	2,587	2,143
法人税等の支払額	11	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,472	10,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	160
定期預金の払戻による収入	10	150
社用資産の取得による支出	48	32
無形固定資産の取得による支出	137	14
投資有価証券の取得による支出	669	719
投資有価証券の売却及び償還による収入	116	342
出資金の払込による支出	14	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 68	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 535
その他	22	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	697	967

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,088	4,175
長期借入れによる収入	43,700	45,066
長期借入金の返済による支出	36,320	45,146
債権流動化による収入	539	-
債権流動化の返済による支出	46	-
社債の発行による収入	-	2,993
社債の償還による支出	9,046	9,060
自己株式の取得による支出	639	114
配当金の支払額	256	237
その他	-	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,158	10,934
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,615	1,241
現金及び現金同等物の期首残高	9,052	12,668
現金及び現金同等物の期末残高	12,668	11,427

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 (株)ケイ・エル熊本 (株)ケイ・エル宮崎 (株)ケイ・エル大分 上陽観光開発(株) (株)K L 合人社 合同会社平尾MPJ (有)NR P (有)マックストウキョウファンドワ ン匿名組合 他2社 (有)NR P及び(有)マックストウ キョウファンドワン匿名組合は新 たらに支配を獲得したことにより、 当連結会計年度から連結の範囲に 含めております。 なお、(有)ケイ・オー・エフ匿名 組合は、当連結会計年度において 匿名組合契約の終了に伴い子会社 に該当しなくなったため、連結の 範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)因幡町商店街公社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(株)因幡町商店街公 社他3社は、いずれも小規模会社 であり、総資産、売上高、当期純利 益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除外しており ます。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、 開示対象特別目的会社を利用した 取引の概要及び開示対象特別目的 会社との取引金額等については、 「開示対象特別目的会社関係」と して記載しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 (株)ケイ・エル熊本 (株)ケイ・エル宮崎 (株)ケイ・エル大分 上陽観光開発(株) (株)K L 合人社 合同会社平尾MPJ (有)NR P (有)マックストウキョウファンドワ ン匿名組合 (株)ユーティライズ 他2社 (株)ユーティライズは平成21年9 月に全株式を取得したことによ り、当連結会計年度から連結の範 囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)因幡町商店街公社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(株)因幡町商店街公 社他3社は、いずれも小規模会社 であり、総資産、売上高、当期純利 益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除外しており ます。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用しない非連結子会社のう ち主要な会社の名称等 (株)因幡町商店街公社 (持分法を適用しない理由) (株)因幡町商店街公社他3社は、 当期純利益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微である ため、持分法の適用から除外して おります。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のう ち主要な会社の名称等 (株)因幡町商店街公社 (持分法を適用しない理由) (株)因幡町商店街公社他3社は、 当期純利益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微である ため、持分法の適用から除外して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>合同会社平尾MPJ他1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、上陽観光開発㈱の決算日は6月30日、(有)マックストウキョウファンドワン匿名組合の決算日は9月30日、(有)NRPの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ケイ・エル熊本他4社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>合同会社平尾MPJ他1社の決算日は12月31日、㈱ユーティライズの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、上陽観光開発㈱の決算日は6月30日、(有)マックストウキョウファンドワン匿名組合の決算日は9月30日、(有)NRPの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ケイ・エル熊本他4社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 株式..... 移動平均法による原価法 債券..... 償却原価法(定額法) <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は365百万円減少しております。また、期首時点における簿価切下げ額296百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は662百万円減少しております。</p> <p>なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p> <p>これによる各利益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸不動産及び社用資産 <ul style="list-style-type: none"> 建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 その他の資産 3～20年 <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>のれんについては、5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸不動産及び社用資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。</p> <p>(6) 割賦販売の会計処理 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。 なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 同左</p> <p>(6) 割賦販売の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(7) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で每期均等額を償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) (貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。</p> <p>また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引については、金融資産の消滅を認識し期首時点において売却処理を行い、リース債権流動化に伴う売却益35百万円を特別利益に計上いたしました。</p> <p>これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は33百万円、経常利益は58百万円、税金等調整前当期純利益は94百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より社団法人リース事業協会がとりまとめた「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」を準用しております。これにより前連結会計年度において「賃貸料収入」、「営業貸付収益」及び「賃貸原価」として表示しておりましたものを、当連結会計年度より「リース売上高」、「ファイナンス収益」及び「リース原価」として表示することといたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上(前連結会計年度848百万円)は、当連結会計年度より「リース売上高」に含めて表示することといたしました。さらに、前連結会計年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上原価(前連結会計年度645百万円)は、当連結会計年度より「リース原価」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権売却益」(当連結会計年度0百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権売却益」(当連結会計年度 0百万円)及び「債権の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において「社用資産及び無形固定資産の取得による支出」として表示しておりましたものを、当連結会計年度より「社用資産の取得による支出」(前連結会計年度 36百万円)及び「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度 174百万円)として表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「1年内支払予定の債権流動化に伴う支払債務」(当連結会計年度141百万円)及び「債権流動化に伴う支払債務」(当連結会計年度91百万円)は、継続して重要性がないため、当連結会計年度より流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権流動化による収入」(当連結会計年度 百万円)及び「債権流動化の返済による支出」(当連結会計年度 259百万円)は、継続して重要性がないため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
賃貸資産 1,996百万円	賃貸資産 2,705百万円
社用資産 362百万円	社用資産 424百万円
2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未 実現利益を含んでおります。)	2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未 実現利益を含んでおります。)
リース投資資産に係るリース料	リース投資資産に係るリース料
債権部分 25,161百万円	債権部分 19,357百万円
割賦債権 11,520百万円	割賦債権 8,650百万円
営業貸付金 34,874百万円	営業貸付金 31,784百万円
販売用不動産 3,967百万円	販売用不動産 5,603百万円
賃貸不動産 35,568百万円	賃貸不動産 35,309百万円
社用資産 1,178百万円	社用資産 1,312百万円
投資有価証券 540百万円	投資有価証券 894百万円
合計 112,812百万円	合計 102,913百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金(注) 59,742百万円	短期借入金(注) 57,081百万円
1年内償還予定の社債 1,740百万円	1年内支払予定の債権流動化に 伴う長期支払債務(流動負債その 他) 141百万円
1年内支払予定の債権流動化に 伴う長期支払債務 255百万円	長期借入金 33,306百万円
長期借入金 31,589百万円	債権流動化に伴う長期支払債務 (固定負債その他) 91百万円
債権流動化に伴う長期支払債務 236百万円	小計 90,620百万円
小計 93,565百万円	被保証債務(注) 4,440百万円
被保証債務(注) 11,760百万円	合計 95,060百万円
合計 105,325百万円	(注) 短期借入金の金額には、1年内に返済予定 の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、無担保社債の発行に 際し、未償還残高に対して金融機関から保 証を受けている額であります。
(注) 短期借入金の金額には、1年内に返済予定 の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、無担保社債の発行に 際し、未償還残高に対して金融機関から保 証を受けている額であります。	
3 営業取引として行っている匿名組合等に対する出 資金が、以下のとおり含まれております。	3 営業取引として行っている匿名組合等に対する出 資金が、以下のとおり含まれております。
投資有価証券 1,788百万円	投資有価証券 1,512百万円
4 非連結子会社に対するものは、以下のとおり投資そ の他の資産に含まれております。	4 非連結子会社に対するものは、以下のとおり投資そ の他の資産に含まれております。
投資有価証券(その他の有価証券) 686百万円	投資有価証券(その他の有価証券) 686百万円
投資有価証券(株式) 8百万円	投資有価証券(株式) 8百万円
その他(出資金) 3百万円	その他(出資金) 3百万円
5 偶発債務	5 偶発債務
次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を 行っております。	次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を 行っております。
(有)美山 385百万円	(有)美山 363百万円
6 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 1,463百万円	6 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 1,143百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
7 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 1,538百万円	7 資産に含まれている不動産信託受益権 販売用不動産 481百万円 賃貸不動産 1,515百万円
8 販売用不動産及び賃貸不動産の保有目的の変更 保有目的の変更により、販売用不動産3,101百万円を賃貸不動産に、賃貸不動産827百万円を販売用不動産に、それぞれ科目振替を行っております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 その他の不動産関連原価 365百万円 (売上原価) 販売用不動産評価損 296百万円 (特別損失) なお、販売用不動産評価損296百万円は、期首時点における簿価切下げ額であります。</p> <p>2 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ホテル 及び 商業施設</td> <td style="text-align: center;">熊本県 玉名郡 南関町</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">618</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記物件については、売買契約が成立し、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(618百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル 及び 商業施設	熊本県 玉名郡 南関町	賃貸不動産	618	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 その他の不動産関連原価 167百万円 (売上原価)</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)						
ホテル 及び 商業施設	熊本県 玉名郡 南関町	賃貸不動産	618						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,930,401	2,616,270		5,546,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,270株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 2,613,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	256	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	236	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,546,671	432,220		5,978,891

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,220株
取締役会決議に基づく市場買付による増加	429,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	236	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,748百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,668百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新たに(有)マックストウキョウファンドワン匿名組合他1社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,748百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	80百万円	現金及び現金同等物	12,668百万円	連結子会社の現金及び現金同等物	71百万円	流動資産	451百万円	固定資産	955百万円	のれん	35百万円	流動負債	39百万円	固定負債	1,399百万円	連結子会社株式の取得価額	3百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	68百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,518百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,427百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新たに(株)ユーティライズを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,518百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	90百万円	現金及び現金同等物	11,427百万円	連結子会社の現金及び現金同等物	14百万円	流動資産	85百万円	固定資産	809百万円	のれん	173百万円	流動負債	164百万円	固定負債	354百万円	連結子会社株式の取得価額	550百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	535百万円
現金及び預金	12,748百万円																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	80百万円																																												
現金及び現金同等物	12,668百万円																																												
連結子会社の現金及び現金同等物	71百万円																																												
流動資産	451百万円																																												
固定資産	955百万円																																												
のれん	35百万円																																												
流動負債	39百万円																																												
固定負債	1,399百万円																																												
連結子会社株式の取得価額	3百万円																																												
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	68百万円																																												
現金及び預金	11,518百万円																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	90百万円																																												
現金及び現金同等物	11,427百万円																																												
連結子会社の現金及び現金同等物	14百万円																																												
流動資産	85百万円																																												
固定資産	809百万円																																												
のれん	173百万円																																												
流動負債	164百万円																																												
固定負債	354百万円																																												
連結子会社株式の取得価額	550百万円																																												
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	535百万円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
借手側		
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	車輛運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	13	13
減価償却累計額相当額	4	4
期末残高相当額	9	9
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1年超	合計
2百万円	6百万円	9百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	2百万円	
減価償却費相当額	2百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) 利息相当額の算定方法		
未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。		
2 オペレーティング・リース取引		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年以内	1年超	合計
124百万円	728百万円	853百万円

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

貸手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	29百万円	28,904百万円
見積残存価額部分	百万円	百万円
受取利息相当額	2百万円	3,298百万円
合計	26百万円	25,605百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権 (百万円)	リース投資資産に 係るリース料債権部分 (百万円)
1年以内	7	11,681
1年超2年以内	6	7,338
2年超3年以内	6	4,895
3年超4年以内	6	3,022
4年超5年以内	2	1,459
5年超		507
合計	29	28,904

(3) リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は907百万円少なく計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	663百万円
1年超	5,133百万円
合計	5,797百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	196百万円
リース債務	201百万円

当連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

借手側

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	賃貸不動産 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,153	13	3	1,170
減価償却累計額相当額	889	6	1	898
期末残高相当額	264	6	1	272

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
114百万円	158百万円	272百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	62百万円
減価償却費相当額	62百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
119百万円	537百万円	656百万円

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

貸手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	61百万円	22,913百万円
見積残存価額部分	百万円	百万円
受取利息相当額	5百万円	2,577百万円
合計	55百万円	20,335百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権 (百万円)	リース投資資産に 係るリース料債権部分 (百万円)
1年以内	17	9,220
1年超2年以内	15	5,893
2年超3年以内	14	4,048
3年超4年以内	10	2,455
4年超5年以内	2	941
5年超		354
合計	61	22,913

(3) リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は300百万円多く計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	760百万円
1年超	5,301百万円
合計	6,062百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	286百万円
リース債務	302百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース・割賦販売事業及び融資事業などを行っております。これらの事業を行うため、当社グループでは銀行借入による間接金融のほか、社債発行、債権流動化などの直接金融により資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、その金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、国内の主として法人取引先に対するものであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、匿名組合出資金であります。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利の借入となっており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引により、当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引及び金利キャップ取引があります。当社グループでは、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループで行っているリース・割賦販売取引におきましては、顧客に対する中長期与信となります。よって、当社グループでは当初の取引時において、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、信用リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、顧客の資金使途、資金繰り、担保物件の評価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましても、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

市場リスク、資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、市場金利の変動リスクや有価証券等の価格変動リスクなどは経営戦略室において管理しております。なお、デリバティブ取引への取組はすべて常務会（常勤役付取締役により構成され、取締役会の付議事項に関する基本方針並びに経営管理の執行方針の審議及び与信案件審査を主たる任務とする会議体）または取締役会において決定されており、取組後の管理については経営戦略室で行っております。

さらに経営戦略室では、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	11,518	11,518	
(2)割賦債権 貸倒引当金(1)	10,627 80		
	10,546	10,789	242
(3)リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(1)	20,391 197		
	20,194	21,913	1,718
(4)営業貸付金 貸倒引当金(1)	35,153 1,519		
	33,634	35,163	1,528
(5)賃貸料等未収入金	318	318	
(6)有価証券・投資有価証券 その他有価証券	2,025	2,025	
(7)破産更生債権等	488	488	
資産合計	78,726	82,216	3,490
(1)支払手形及び買掛金	727	727	
(2)短期借入金	66,296	66,296	
(3)未払法人税等	51	51	
(4)社債	7,518	7,535	16
(5)長期借入金	34,667	34,696	29
(6)長期預り敷金保証金	2,939	2,555	384
負債合計	112,200	111,862	338
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(117)	(117)	
デリバティブ取引計	(117)	(117)	

1 各営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(5)賃貸料等未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)割賦債権、(3)リース債権及びリース投資資産並びに(4)営業貸付金

これらについては、債権の種類、顧客の内部格付に基づく区分ごとに、契約ごとの将来キャッシュ・フローについて、顧客の内部格付に応じた信用リスクを加味した一定の割引率で割引計算を行っております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(6)有価証券・投資有価証券

これらの時価については、株式及びその他は取引所の価格によっております。また、債券については、取引金融機関から提示された価格及び将来キャッシュ・フローの現在価値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(7)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等を連結貸借対照表計上額としているため、時価は連結決算日における貸借対照表計上額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額()を期末日時点における自社の信用リスク相当分をリスク・フリー・レートに上乗せした利率で割引計算を行っております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(後記「デリバティブ取引」参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(6)長期預り敷金保証金

賃貸予定期間に対応する将来キャッシュ・フローについて、リスク・フリー・レートで割引計算を行っております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	699
匿名組合出資金	1,512
優先出資証券	300

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれるため、「資産(6)有価証券・投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	11,518					
割賦債権	4,540	2,538	1,613	904	445	584
リース債権及びリース投資資産	8,091	5,163	3,642	2,286	882	325
営業貸付金	21,605	1,920	2,317	1,463	4,689	3,156
賃貸料等未収入金	318					
有価証券・投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	39			10		900
合計	46,113	9,622	7,572	4,664	6,017	4,967

破産更生債権等488百万円については、償還予定額が見込めないため注記を省略しております。

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,934	1,934	1,114	14	2,514	6
短期借入金	27,630					
長期借入金	38,666	14,661	10,097	5,765	1,809	2,334
合計	68,231	16,595	11,211	5,779	4,324	2,340

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	17	23	6
(2) 債券	9	10	0
(3) その他			
小計	27	33	6
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,219	930	289
(2) 債券			
(3) その他	35	24	11
小計	1,255	955	300
合計	1,282	989	293

- (注) 1 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において331百万円減損処理していません。
- 2 取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況及び発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
76	45	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
割引金融債	39	
コマーシャル・ペーパー	99	
社債	900	
非上場株式	581	
匿名組合出資金	1,102	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
国債		10	
割引金融債	39		
コマーシャル・ペーパー	99		
社債			900
合計	139	10	900

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価又は償 却原価を超えている もの	(1) 株式	259	233	25
	(2) 債券			
	国債	10	9	0
	(3) その他	202	190	12
	小計	472	434	37
連結貸借対照表計上 額が取得原価又は償 却原価を超えないも の	(1) 株式	613	729	116
	(2) 債券			
	社債	900	900	
	その他	39	39	
	(3) その他			
	小計	1,553	1,669	116
合計		2,025	2,103	78

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	159	139	
(2) 債券	42	2	
(3) その他			
合計	202	142	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について327百万円減損処理を行っております。

なお、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況及び発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当社グループにおいては、当社のみがデリバティブ取引を行っております。	
(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針等	<p>当社では、資金調達面において、金利上昇局面における不測の調達コスト上昇を抑止するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引は、為替相場や市場金利の変動により発生するリスクをヘッジするために取り組んでおり、投機的なデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4)ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p>
(2) 取引に係るリスクの内容	<p>デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p>
(3) 取引に係るリスク管理体制	<p>当社では、デリバティブ取引への取組は、すべて常務会(常勤役付取締役により構成され、取締役会の付議事項に関する基本方針並びに経営管理の執行方針の審議及び与案件審査を主たる任務とする会議体)において決定されております。また、社債発行については取締役会の決議事項であり、したがって社債に係るデリバティブ取引への取組については、社債発行決議に合わせて取締役会で決定されることとなります。</p> <p>なお、取組後のデリバティブ取引の管理については、すべて経営戦略室で行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	買建プット	257 (27)	()	0	27
	合計	257		0	27

- (注) 1 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。
- 3 ()内の金額は、支払オプション料であります。
- 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利キャップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	13,862	5,552	4
	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	10,000		122
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	1,378	480	1
合計			25,241	6,033	117

1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	331	317
ロ 年金資産	125	147
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	206	170

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
退職給付費用	62	56

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">795百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">771百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,263百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,650百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,170百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,480百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,480百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,245百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,235百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金	795百万円	投資有価証券等評価損	46百万円	販売用不動産評価損	771百万円	賞与引当金	58百万円	退職給付引当金	83百万円	役員退職慰労引当金	42百万円	割賦未実現利益	280百万円	繰越欠損金	3,263百万円	その他有価証券評価差額金	118百万円	その他	190百万円	繰延税金資産小計	5,650百万円	評価性引当額	2,170百万円	繰延税金資産合計	3,480百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	3,480百万円	流動資産 繰延税金資産	1,245百万円	固定資産 繰延税金資産	2,235百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	評価性引当額	30.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">908百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">838百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,789百万円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,081百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,451百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,629百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,629百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,637百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">992百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金	908百万円	投資有価証券等評価損	188百万円	販売用不動産評価損	838百万円	賞与引当金	49百万円	退職給付引当金	68百万円	役員退職慰労引当金	49百万円	割賦未実現利益	224百万円	資産調整勘定	109百万円	繰越欠損金	1,789百万円	リース投資資産	531百万円	その他	323百万円	繰延税金資産小計	5,081百万円	評価性引当額	2,451百万円	繰延税金資産合計	2,629百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	2,629百万円	流動資産 繰延税金資産	1,637百万円	固定資産 繰延税金資産	992百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	評価性引当額	15.9%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%
貸倒引当金	795百万円																																																																																																		
投資有価証券等評価損	46百万円																																																																																																		
販売用不動産評価損	771百万円																																																																																																		
賞与引当金	58百万円																																																																																																		
退職給付引当金	83百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	42百万円																																																																																																		
割賦未実現利益	280百万円																																																																																																		
繰越欠損金	3,263百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	118百万円																																																																																																		
その他	190百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	5,650百万円																																																																																																		
評価性引当額	2,170百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,480百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,480百万円																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	1,245百万円																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	2,235百万円																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割額	1.0%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																																		
評価性引当額	30.9%																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8%																																																																																																		
貸倒引当金	908百万円																																																																																																		
投資有価証券等評価損	188百万円																																																																																																		
販売用不動産評価損	838百万円																																																																																																		
賞与引当金	49百万円																																																																																																		
退職給付引当金	68百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	49百万円																																																																																																		
割賦未実現利益	224百万円																																																																																																		
資産調整勘定	109百万円																																																																																																		
繰越欠損金	1,789百万円																																																																																																		
リース投資資産	531百万円																																																																																																		
その他	323百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	5,081百万円																																																																																																		
評価性引当額	2,451百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,629百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,629百万円																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	1,637百万円																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	992百万円																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割額	0.5%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																		
評価性引当額	15.9%																																																																																																		
その他	0.9%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%																																																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、福岡市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、商業施設等の賃貸等不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,264百万円であり、売却益は35百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当期末の時価(百万円)
前期末残高(百万円)	当期増減額(百万円)	当期末残高(百万円)	
37,857	162	38,019	38,828

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,472百万円)であり、主な減少額は不動産売却(1,173百万円)であります。
 3 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、または直近の鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,162	2,090	11,940	713	661	30,569		30,569
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							()	
計	15,162	2,090	11,940	713	661	30,569	()	30,569
営業費用	15,158	871	10,785	182	750	27,747	549	28,297
営業利益 (営業損失)	4	1,219	1,155	531	88	2,821	(549)	2,271
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	39,532	35,028	48,461	114	1,203	124,341	20,362	144,703
減価償却費	5		586		37	628	218	846
減損損失			618			618		618
資本的支出			4,252		41	4,293	137	4,431

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース（リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む）及び割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,963	1,658	6,806	683	820	22,932		22,932
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							()	
計	12,963	1,658	6,806	683	820	22,932	()	22,932
営業費用	12,154	1,692	5,402	148	835	20,234	505	20,739
営業利益 (営業損失)	808	34	1,403	534	14	2,697	(505)	2,192
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	31,653	34,007	48,119	13	1,346	115,140	18,214	133,354
減価償却費	3		764		34	802	210	1,012
資本的支出	1		1,620		32	1,654	139	1,794

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース（リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む）及び割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営、物品販売等

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。
前連結会計年度 549百万円
当連結会計年度 505百万円
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 20,362百万円
当連結会計年度 18,214百万円
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(販売用不動産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の不動産事業の営業利益は365百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引については、金融資産の消滅を認識し期首時点において売却処理を行い、リース債権流動化に伴う売却益35百万円を特別利益に計上いたしました。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度のリース事業の営業利益は33百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	榎本一彦			福岡地所㈱ 代表取締役	なし	代表取締役 榎本重孝の兄	自己株式の取得	125		

取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得は、福岡証券取引所における立会外取引（終値取引）によるものであります。

(注) 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しており、当該流動化にあたり、特別目的会社（資産の流動化に関する法律に基づく特定目的会社）1社を利用し、当社が保有する賃貸不動産を当該特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして当該特別目的会社が社債の発行によって調達した資金を、売却代金として受領いたしました。また、当社は譲渡した賃貸不動産を当該特別目的会社から賃借（リースバック）し、第三者へ賃貸しておりました。

ただし、平成20年9月に当該特別目的会社は賃貸不動産を当社に譲渡し、社債発行により調達した資金を全額返済し、当社は当該目的会社から優先出資資金を全額回収したことにより、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

開示対象特別目的会社に対する資産の譲渡取引を金融取引として処理していたため、当該取引における開示対象特別目的会社との取引金額等の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	478円61銭	1株当たり純資産額	506円99銭
1株当たり当期純利益	20円33銭	1株当たり当期純利益	23円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	15,127	15,811
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,122	15,800
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	5	11
普通株式の発行済株式数 (株)	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数 (株)	5,546,671	5,978,891
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	31,596,703	31,164,483

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益 (百万円)	672	728
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	672	728
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,048,325	31,225,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社九州リースサービス	第2回無担保社債(注2,3)	平成18年12月29日	3,960 (1,320)	2,640 (1,320)	変動金利	なし	平成23年12月30日
株式会社九州リースサービス	第3回無担保社債(注2)	平成19年3月26日	5,400 (5,400)	()	1.19	なし	平成22年3月26日
株式会社九州リースサービス	第4回無担保社債(注2,4)	平成20年3月31日	2,400 (600)	1,800 (600)	変動金利	なし	平成25年3月29日
株式会社九州リースサービス	第5回無担保社債	平成21年10月7日	()	2,500 ()	1.50	なし	平成26年10月6日
株式会社九州リースサービス	第6回無担保社債(注2)	平成22年3月31日	()	500 ()	0.80	なし	平成25年3月31日
特定目的会社KLFアンドツー	第2回一般担保付特定社債(注5)	平成18年9月21日	1,740 (1,740)	()	変動金利	あり	平成21年7月28日
株式会社ユーティライズ	第1回無担保社債(注2)	平成20年3月28日	()	78 (14)	1.92	なし	平成27年3月27日
合計			13,500 (9,060)	7,518 (1,934)			

- (注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内償還予定の金額であります。
2 未償還残高に対して金融機関等から保証を受けております。
3 6ヶ月円TIBORプラス0.4310%であります。
4 6ヶ月円TIBORプラス0.7665%であります。
5 3ヶ月円LIBORプラス1.8000%であります。
6 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,934	1,934	1,114	14	2,514

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,805	27,630	1.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	38,584	38,666	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務	69	115		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	34,608	34,667	1.92	平成23年4月26日～平成40年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	147	196		平成23年4月30日～平成27年3月31日
その他有利子負債				
債権流動化に伴う支払債務(1年以内返済予定)	255	141	2.30	
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内返済予定のものを除く)	236	91	2.30	平成23年4月30日～平成26年1月31日
割賦未払金(1年以内)	495	292	2.01	
割賦未払金(1年超)	372	90	2.55	平成23年4月15日～平成25年10月31日
合計	106,576	101,892		

- (注) 1 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,661	10,097	5,765	1,809
リース債務	85	62	34	14
その他有利子負債	132	38	10	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	6,037	5,609	5,616	5,669
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	830	205	730	32
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	469	122	557	175
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	14.94	3.91	17.88	5.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,337	11,115
割賦債権	1, 2, 3 12,420	1, 2, 3 10,243
リース債権	1 22	1, 3 53
リース投資資産	1, 2, 3 23,507	1, 2, 3 18,916
営業貸付金	1, 2, 3, 4, 11 33,874	1, 2, 3, 4, 11 34,336
賃貸料等未収入金	227	274
有価証券	139	39
販売用不動産	3, 12 7,243	3, 10 6,842
前払費用	281	193
繰延税金資産	1,247	1,612
未収収益	89	137
その他	689	244
貸倒引当金	688	1,670
流動資産合計	91,392	82,339
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	1, 3, 5, 10, 12 35,624	1, 3, 5, 10 37,518
その他（純額）	5 12	5 8
賃貸資産合計	35,637	37,527
社用資産		
建物（純額）	3, 5 80	3, 5 108
構築物（純額）	3, 5 1	3, 5 1
器具備品（純額）	5 57	5 45
土地	3 102	3 155
社用資産合計	241	311
有形固定資産合計	35,879	37,838
無形固定資産		
ソフトウェア	611	440
その他	104	104
無形固定資産合計	715	545
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 6 3,561	3, 6 3,792
関係会社株式	283	830
その他の関係会社有価証券	6 1,241	6 686
出資金	51	51
関係会社出資金	3	3
従業員に対する長期貸付金	71	69
関係会社長期貸付金	5,464	4,347
破産更生債権等	9, 11 781	9, 11 448
長期前払費用	67	44
繰延税金資産	2,235	907
その他	869	719
貸倒引当金	11 19	11 17
投資その他の資産合計	14,611	11,882
固定資産合計	51,206	50,267

資産合計

142,598

132,606

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	341	25
買掛金	1,520	685
短期借入金	3 31,805	3 27,630
1年内償還予定の社債	7,320	1,920
1年内返済予定の長期借入金	3 38,572	3 37,932
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3 255	3 141
リース債務	69	115
未払費用	129	116
未払法人税等	6	30
賃貸料等前受金	422	399
前受収益	94	61
賞与引当金	131	110
その他	1,653	1,516
流動負債合計	82,321	70,685
固定負債		
社債	4,440	5,520
長期借入金	3 33,919	3 34,507
債権流動化に伴う長期支払債務	3 236	3 91
リース債務	147	196
退職給付引当金	206	170
役員退職慰労引当金	104	122
長期預り敷金保証金	2,909	2,814
その他	2,655	2,131
固定負債合計	44,619	45,553
負債合計	126,940	116,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金	819	819
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	822	822
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,771	15,295
利益剰余金合計	14,771	15,295
自己株式	2,266	2,380
株主資本合計	16,261	16,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294	78
繰延ヘッジ損益	310	225
評価・換算差額等合計	604	303
純資産合計	15,657	16,366
負債純資産合計	142,598	132,606

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
リース売上高	1 13,936	1 11,791
不動産賃貸収入	3,325	3,881
割賦売上高	400	426
ファイナンス収益	6 2,086	6 1,588
その他の不動産関連収入	6 8,418	6 2,339
その他の売上高	2 738	2 733
売上高合計	28,905	20,762
売上原価		
リース原価	3 11,893	3 9,877
不動産賃貸原価	1,654	1,781
資金原価	4 2,336	4 1,867
その他の不動産関連原価	7 7,765	7 2,031
その他の売上原価	5 93	5 49
売上原価合計	23,744	15,607
売上総利益	5,160	5,154
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	932	1,099
給料及び手当	708	692
賞与	238	204
退職給付費用	62	56
役員退職慰労引当金繰入額	26	21
福利厚生費	160	161
賃借料	115	113
租税公課	28	75
減価償却費	211	204
その他	449	448
販売費及び一般管理費合計	2,934	3,078
営業利益	2,225	2,076
営業外収益		
受取利息	6 187	6 174
受取配当金	26	25
投資有価証券売却益	45	142
受取補償金	-	89
その他	91	77
営業外収益合計	351	508
営業外費用		
支払利息	379	373
支払手数料	86	90
その他	81	102
営業外費用合計	547	566
経常利益	2,029	2,018

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	-	35
関係会社株式売却益	-	1
リース会計基準の適用に伴う影響額	35	-
特別利益合計	35	37
特別損失		
販売用不動産評価損	7 296	-
投資有価証券評価損	343	327
減損損失	8 618	-
特別損失合計	1,258	327
税引前当期純利益	806	1,728
法人税、住民税及び事業税	6	5
法人税等調整額	90	962
法人税等合計	97	967
当期純利益	709	760

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	819	819
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819	819
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,319	14,771
当期変動額		
剰余金の配当	256	236
当期純利益	709	760
当期変動額合計	452	523
当期末残高	14,771	15,295
自己株式		
前期末残高	1,626	2,266
当期変動額		
自己株式の取得	639	114
当期変動額合計	639	114
当期末残高	2,266	2,380
株主資本合計		
前期末残高	16,449	16,261
当期変動額		
剰余金の配当	256	236
当期純利益	709	760
自己株式の取得	639	114
当期変動額合計	187	408
当期末残高	16,261	16,670

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	215
当期変動額合計	24	215
当期末残高	294	78
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	330	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	85
当期変動額合計	20	85
当期末残高	310	225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	600	604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	300
当期変動額合計	3	300
当期末残高	604	303
純資産合計		
前期末残高	15,848	15,657
当期変動額		
剰余金の配当	256	236
当期純利益	709	760
自己株式の取得	639	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	300
当期変動額合計	191	709
当期末残高	15,657	16,366

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 株式……移動平均法による原価法 債券……償却原価法（定額法）</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。 これによる各利益に与える影響はありません。</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は365百万円減少しております。また、期首時点における簿価切下げ額296百万円を特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益は662百万円減少しております。</p>	<p>販売用不動産 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ・賃貸不動産及び社用資産 建物(建物附属設備を含む)及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 その他の資産 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ・賃貸不動産及び社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。</p> <p>(2) 割賦売上高 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。 なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦売上高 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) (貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。</p> <p>また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引については、金融資産の消滅を認識し期首時点において売却処理を行い、リース債権流動化に伴う売却益35百万円を特別利益に計上いたしました。</p> <p>これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は26百万円、経常利益は51百万円、税引前当期純利益は86百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度において「その他の社用資産」として表示しておりましたものを、当事業年度より「建物(純額)」「(前事業年度83百万円)」、「構築物(純額)」「(前事業年度2百万円)及び「器具備品(純額)」「(前事業年度78百万円)として表示することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 当事業年度より社団法人リース事業協会がとりまとめた「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」を準用しております。これにより前事業年度において「賃貸料収入」、「営業貸付収益」及び「賃貸原価」として表示しておりましたものを、当事業年度より「リース売上高」、「ファイナンス収益」及び「リース原価」として表示することといたしました。</p> <p>また、前事業年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上(前事業年度793百万円)は、当事業年度より「リース売上高」に含めて表示することといたしました。さらに、前事業年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上原価(前事業年度585百万円)は、当事業年度より「リース原価」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「債権売却益」(当事業年度0百万円)は、重要性がないため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																								
<p>1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債権に係る</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産に係る</td> <td style="text-align: right;">15,568百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td style="text-align: right;">6,382百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,286百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース期間に係る</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース</td> <td style="text-align: right;">5,133百万円</td> </tr> <tr> <td>債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,390百万円</td> </tr> </table>	リース債権に係る	19百万円	リース料債権部分		リース投資資産に係る	15,568百万円	リース料債権部分		割賦債権	6,382百万円	営業貸付金	16,286百万円	未経過リース期間に係る		オペレーティング・リース	5,133百万円	債権		合計	43,390百万円	<p>1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債権に係る</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産に係る</td> <td style="text-align: right;">12,690百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td style="text-align: right;">5,891百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,384百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース期間に係る</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース</td> <td style="text-align: right;">4,972百万円</td> </tr> <tr> <td>債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,980百万円</td> </tr> </table>	リース債権に係る	42百万円	リース料債権部分		リース投資資産に係る	12,690百万円	リース料債権部分		割賦債権	5,891百万円	営業貸付金	12,384百万円	未経過リース期間に係る		オペレーティング・リース	4,972百万円	債権		合計	35,980百万円
リース債権に係る	19百万円																																								
リース料債権部分																																									
リース投資資産に係る	15,568百万円																																								
リース料債権部分																																									
割賦債権	6,382百万円																																								
営業貸付金	16,286百万円																																								
未経過リース期間に係る																																									
オペレーティング・リース	5,133百万円																																								
債権																																									
合計	43,390百万円																																								
リース債権に係る	42百万円																																								
リース料債権部分																																									
リース投資資産に係る	12,690百万円																																								
リース料債権部分																																									
割賦債権	5,891百万円																																								
営業貸付金	12,384百万円																																								
未経過リース期間に係る																																									
オペレーティング・リース	4,972百万円																																								
債権																																									
合計	35,980百万円																																								

2 取引の担保として賃貸先、販売先及び貸付先等より次の手形を預かっております。

リース契約に基づく預り手形	829百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	1,377百万円
営業貸付取引に基づく預り手形	436百万円

3 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおりません。)

リース投資資産に係る	22,845百万円
リース料債権部分	
割賦債権	10,731百万円
営業貸付金	33,823百万円
販売用不動産	3,967百万円
賃貸不動産	33,425百万円
建物	53百万円
構築物	1百万円
土地	102百万円
投資有価証券	540百万円
合計	105,491百万円

上記に対応する債務

短期借入金	24,022百万円
1年内返済予定の	
長期借入金	35,708百万円
1年内支払予定の債権流動	
化に伴う長期支払債務	255百万円
長期借入金	30,900百万円
債権流動化に伴う	
長期支払債務	236百万円
小計	91,124百万円
被保証債務(注)	11,760百万円
合計	102,884百万円

(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

2 取引の担保として賃貸先、販売先及び貸付先等より次の手形を預かっております。

リース契約に基づく預り手形	566百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	961百万円
営業貸付取引に基づく預り手形	307百万円

3 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおりません。)

リース投資資産に係る	17,743百万円
リース料債権部分	
割賦債権	8,241百万円
営業貸付金	30,967百万円
販売用不動産	5,603百万円
賃貸不動産	35,372百万円
建物	83百万円
構築物	1百万円
土地	155百万円
投資有価証券	894百万円
合計	99,064百万円

上記に対応する債務

短期借入金	20,950百万円
1年内返済予定の	
長期借入金	35,442百万円
1年内支払予定の債権流動	
化に伴う長期支払債務	141百万円
長期借入金	33,306百万円
債権流動化に伴う	
長期支払債務	91百万円
小計	89,931百万円
被保証債務(注)	4,440百万円
合計	94,371百万円

(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>4 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	1,398百万円	<p>4 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	1,428百万円																										
営業貸付金	1,398百万円																														
営業貸付金	1,428百万円																														
<p>5 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 60%;">科目</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">社用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額	賃貸資産	賃貸不動産	1,957百万円	その他	16百万円	社用資産	建物	61百万円	構築物	13百万円	器具備品	80百万円	<p>5 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 60%;">科目</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">社用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額	賃貸資産	賃貸不動産	2,648百万円	その他	20百万円	社用資産	建物	72百万円	構築物	13百万円	器具備品	95百万円
	科目	金額																													
賃貸資産	賃貸不動産	1,957百万円																													
	その他	16百万円																													
社用資産	建物	61百万円																													
	構築物	13百万円																													
	器具備品	80百万円																													
	科目	金額																													
賃貸資産	賃貸不動産	2,648百万円																													
	その他	20百万円																													
社用資産	建物	72百万円																													
	構築物	13百万円																													
	器具備品	95百万円																													
<p>6 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,101百万円	その他の関係会社有価証券	1,241百万円	<p>6 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	826百万円	その他の関係会社有価証券	686百万円																						
投資有価証券	1,101百万円																														
その他の関係会社有価証券	1,241百万円																														
投資有価証券	826百万円																														
その他の関係会社有価証券	686百万円																														
<p>7 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)美山</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> </table>	(有)美山	385百万円	<p>7 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)美山</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> </table>	(有)美山	363百万円																										
(有)美山	385百万円																														
(有)美山	363百万円																														
<p>8 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は3百万円であります。</p>	<p>8 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は40百万円であります。</p>																														
<p>9 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 1,433百万円</p>	<p>9 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 1,061百万円</p>																														
<p>10 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 588百万円</p>	<p>10 資産に含まれている不動産信託受益権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	481百万円	賃貸不動産	571百万円																										
販売用不動産	481百万円																														
賃貸不動産	571百万円																														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>11 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む）</p> <p>(1)破綻先債権 371百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2)延滞債権 10百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3)3ヵ月以上延滞債権 24百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 2,249百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>12 販売用不動産及び賃貸不動産の保有目的の変更 保有目的の変更により、販売用不動産3,101百万円を賃貸不動産に、賃貸不動産827百万円を販売用不動産に、それぞれ科目振替を行っております。</p>	<p>11 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む）</p> <p>(1)破綻先債権 236百万円 同左</p> <p>(2)延滞債権 10百万円 同左</p> <p>(3)3ヵ月以上延滞債権 628百万円 同左</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 5,416百万円 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 リース売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">12,619百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>中途解約による規定損害金収入等</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース手数料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,936百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	12,619百万円	オペレーティング・リース料収入	689百万円	中途解約による規定損害金収入等	627百万円	転リース手数料	0百万円	合計	13,936百万円	<p>1 リース売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">10,565百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>中途解約による規定損害金収入等</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース手数料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,791百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	10,565百万円	オペレーティング・リース料収入	652百万円	中途解約による規定損害金収入等	572百万円	転リース手数料	0百万円	合計	11,791百万円				
ファイナンス・リース料収入	12,619百万円																								
オペレーティング・リース料収入	689百万円																								
中途解約による規定損害金収入等	627百万円																								
転リース手数料	0百万円																								
合計	13,936百万円																								
ファイナンス・リース料収入	10,565百万円																								
オペレーティング・リース料収入	652百万円																								
中途解約による規定損害金収入等	572百万円																								
転リース手数料	0百万円																								
合計	11,791百万円																								
<p>2 その他の売上高 その他の売上高には、手数料収入等を計上していません。</p>	<p>2 その他の売上高 同左</p>																								
<p>3 リース原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">11,538百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,893百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース原価	11,538百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費	5百万円	固定資産税	275百万円	保険料	52百万円	その他	21百万円	合計	11,893百万円	<p>3 リース原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">9,559百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,877百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース原価	9,559百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費	3百万円	固定資産税	238百万円	保険料	45百万円	その他	31百万円	合計	9,877百万円
ファイナンス・リース原価	11,538百万円																								
オペレーティング・リース資産減価償却費	5百万円																								
固定資産税	275百万円																								
保険料	52百万円																								
その他	21百万円																								
合計	11,893百万円																								
ファイナンス・リース原価	9,559百万円																								
オペレーティング・リース資産減価償却費	3百万円																								
固定資産税	238百万円																								
保険料	45百万円																								
その他	31百万円																								
合計	9,877百万円																								
<p>4 資金原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">2,348百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,336百万円</td> </tr> </table>	支払利息等	2,348百万円	受取利息	11百万円	差引	2,336百万円	<p>4 資金原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867百万円</td> </tr> </table>	支払利息等	1,870百万円	受取利息	2百万円	差引	1,867百万円												
支払利息等	2,348百万円																								
受取利息	11百万円																								
差引	2,336百万円																								
支払利息等	1,870百万円																								
受取利息	2百万円																								
差引	1,867百万円																								
<p>5 その他の売上原価 その他の売上原価には、手数料原価等を計上してあります。</p>	<p>5 その他の売上原価 同左</p>																								
<p>6 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス収益</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の不動産関連収入</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス収益	127百万円	その他の不動産関連収入	137百万円	受取利息	110百万円	<p>6 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス収益</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の不動産関連収入</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス収益	51百万円	その他の不動産関連収入	46百万円	受取利息	98百万円												
ファイナンス収益	127百万円																								
その他の不動産関連収入	137百万円																								
受取利息	110百万円																								
ファイナンス収益	51百万円																								
その他の不動産関連収入	46百万円																								
受取利息	98百万円																								
<p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の不動産関連原価(売上原価)</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売用不動産評価損296百万円は、期首時点における簿価切下げ額であります。</p>	その他の不動産関連原価(売上原価)	365百万円	販売用不動産評価損(特別損失)	296百万円	<p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の不動産関連原価(売上原価)</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table>	その他の不動産関連原価(売上原価)	167百万円																		
その他の不動産関連原価(売上原価)	365百万円																								
販売用不動産評価損(特別損失)	296百万円																								
その他の不動産関連原価(売上原価)	167百万円																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)									
<p>8 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル 及び 商業施設</td> <td>熊本県 玉名郡 南関町</td> <td>賃貸不動産</td> <td>618</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記物件については、売買契約が成立し、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（618百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル 及び 商業施設	熊本県 玉名郡 南関町	賃貸不動産	618
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)								
ホテル 及び 商業施設	熊本県 玉名郡 南関町	賃貸不動産	618								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,930,401	2,616,270		5,546,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,270株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 2,613,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,546,671	432,220		5,978,891

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,220株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 429,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
借手側		
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	車輛運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	13	13
減価償却累計額相当額	4	4
期末残高相当額	9	9
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1年超	合計
2百万円	6百万円	9百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	2百万円	
減価償却費相当額	2百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) 利息相当額の算定方法		
未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。		
2 オペレーティング・リース取引		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年以内	1年超	合計
124百万円	728百万円	853百万円

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

貸手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	25百万円	26,515百万円
見積残存価額部分	百万円	百万円
受取利息相当額	2百万円	3,008百万円
合計	22百万円	23,507百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権 (百万円)	リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)
1年以内	6	10,947
1年超2年以内	5	6,716
2年超3年以内	5	4,405
3年超4年以内	5	2,701
4年超5年以内	2	1,297
5年超		448
合計	25	26,515

(3) リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益は847百万円少なく計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	663百万円
1年超	5,133百万円
合計	5,797百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	196百万円
リース債務	201百万円

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
借手側		
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	車輛運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	13	13
減価償却累計額相当額	6	6
期末残高相当額	6	6
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内	1年超
	2百万円	4百万円
		合計
		6百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	2百万円	
減価償却費相当額	2百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) 利息相当額の算定方法		
未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。		
2 オペレーティング・リース取引		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
	1年以内	1年超
	119百万円	537百万円
		合計
		656百万円

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

貸手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	58百万円	21,305百万円
見積残存価額部分	百万円	百万円
受取利息相当額	5百万円	2,389百万円
合計	53百万円	18,916百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権 (百万円)	リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)
1年以内	16	8,615
1年超2年以内	14	5,424
2年超3年以内	13	3,735
3年超4年以内	10	2,294
4年超5年以内	2	889
5年超		346
合計	58	21,305

(3) リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益は302百万円多く計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	760百万円
1年超	5,301百万円
合計	6,062百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	286百万円
リース債務	302百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	830
(2)関連会社株式	
計	830

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
貸倒引当金	734百万円	貸倒引当金	850百万円
投資有価証券等評価損	46百万円	投資有価証券等評価損	188百万円
販売用不動産評価損	771百万円	販売用不動産評価損	838百万円
賞与引当金	52百万円	賞与引当金	44百万円
退職給付引当金	83百万円	退職給付引当金	68百万円
役員退職慰労引当金	42百万円	役員退職慰労引当金	49百万円
割賦未実現利益	265百万円	割賦未実現利益	215百万円
繰越欠損金	3,117百万円	繰越欠損金	1,632百万円
その他有価証券評価差額金	118百万円	リース投資資産	531百万円
その他	184百万円	その他	301百万円
繰延税金資産小計	5,418百万円	繰延税金資産小計	4,721百万円
評価性引当額	1,935百万円	評価性引当額	2,201百万円
繰延税金資産合計	3,482百万円	繰延税金資産合計	2,520百万円
繰延税金負債	百万円	繰延税金負債	百万円
繰延税金資産の純額	3,482百万円	繰延税金資産の純額	2,520百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	0.7%	住民税均等割額	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
評価性引当額	29.7%	評価性引当額	15.1%
その他	1.4%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	495円54銭	1株当たり純資産額	525円17銭
1株当たり当期純利益	21円45銭	1株当たり当期純利益	24円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	15,657	16,366
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,657	16,366
普通株式の発行済株式数 (株)	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数 (株)	5,546,671	5,978,891
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	31,596,703	31,164,483

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の 当期純利益 (百万円)	709	760
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	709	760
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,048,325	31,225,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ロイヤルホールディングス(株)	298
		(株)シティアスコム	202
		(株)長府製作所	187
		(株)宮崎太陽銀行	152
		オーシャン・インベストメント (株)	150
		(株)西京銀行 第一種優先株式	100
		ダイフク水産(株)	90
		(株)南日本銀行	84
		(株)ふくおかフィナンシャルグ ループ	36
		(株)豊和銀行	31
		福岡地所シニアライフ(株)	30
その他(25銘柄)	198		
計		2,586,287	1,563

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他 有価証券	第916号割引商工債券	39
		小計	39
投資有価証券	その他 有価証券	(株)M B K P 1 第1回無担保社債	900
		小計	900
計		940	939

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資法人投資証券)		
		福岡リート投資法人	407	202
		小計	407	202
		(優先出資証券)		
		Shinesei Finance V(Cayman) Limited 非累積型優先出資証券 Series A	30	300
		小計	30	300
		(匿名組合出資金)		
		(有)CRE ONE		259
		(有)玄海キャピタルファンド1		208
		(有)ティーケービー		195
(有)エイエスワンルームファンド		162		
小計		826		
計		437	1,329	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸不動産	37,582	3,896	1,311	40,167	2,648	748	37,518
賃貸資産前渡金		28	28				
その他	29			29	20	3	8
計	37,611	3,925	1,340	40,196	2,669	751	37,527
社用資産							
建物	142	38	0	180	72	3	108
構築物	15			15	13	0	1
器具備品	137	5	2	140	95	17	45
土地	102	53		155			155
計	396	97	2	492	180	20	311
有形固定資産計	38,008	4,022	1,342	40,688	2,849	772	37,838
無形固定資産							
ソフトウェア	875	4	4	876	435	175	440
その他	104			104			104
無形固定資産計	980	4	4	981	435	175	545
長期前払費用	28	3	18	13	7	10	5

- (注) 1 賃貸不動産の当期増加額のうち、3,720百万円は賃貸マンション及び駐車場などの新規取得によるものであります。
- 2 賃貸不動産の当期減少額のうち、1,224百万円は売却によるものであります。
- 3 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する減価償却対象資産のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	708	1,745	120	646	1,687
賞与引当金	131	110	131		110
役員退職慰労引当金	104	21	4		122

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち627百万円は一般債権の貸倒実績率洗替額であり、18百万円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	4
普通預金	10,917
定期預金	192
別段預金	1
小計	11,115
合計	11,115

2) 割賦債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)平興産	1,424
(株)ベストビート	672
(株)東横イン	590
(株)湖月	527
(株)ルートインジャパン	379
その他	6,649
合計	10,243

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1年以内	4,352
2年以内	2,436
3年以内	1,551
4年以内	878
5年以内	440
5年超	584
合計	10,243

c 滞留状況

前期末残高(百万円) (イ)	当期発生高(百万円) (ロ)	当期減少高(百万円) (ハ)	当期末残高(百万円) (ニ)	平均滞留月数 $\frac{(イ)+(ロ)}{(ハ)} \times 12ヶ月$
12,420	5,033	7,210	10,243	29.04

3) リース投資資産

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)宣翔物産	717
(株)ナフコ	656
(株)ゾーン	403
(株)東横イン	393
(株)毎日メディアサービス	354
その他	16,356
小計	18,882
第三者保証残存価額	33
見積残存価額	
合計	18,916

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1年以内	8,615
2年以内	5,424
3年以内	3,735
4年以内	2,294
5年以内	889
5年超	346
小計	21,305
見積残存価額	
受取利息相当額	2,389
合計	18,916

4) 営業貸付金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユニカ	3,120
オーシャン・インベストメント(株)	2,480
学校法人都築学園	2,000
合同会社花畑プロジェクト	1,722
(有)ケイ・オー・エフ	1,500
その他	23,514
合計	34,336

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1年以内	21,952
2年以内	1,800
3年以内	2,182
4年以内	1,328
5年以内	4,554
5年超	2,517
合計	34,336

5) 販売用不動産

地区別	面積(m ²)	金額(百万円)
福岡地区	124,858.21	3,987
佐賀地区	7,470.55	1,230
東京地区	167.03	481
熊本地区	2,021.61	402
山口地区	5,037.51	371
名古屋地区	476.98	368
合計	140,031.89	6,842

負債の部

1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)稲佐鉄工所	13
トヨタエルアンドエフ大分(株)	4
西南機材(株)	3
東山産業(株)	2
ニチユMHI九州(株)	1
合計	25

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	14
平成22年5月	6
平成22年6月	4
合計	25

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)岡村製作所	96
エフエルシーフィナンシャルサービス(株)	42
三和機材(株)	36
フィールズ(株)	35
(株)さかえ屋	32
その他	441
合計	685

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	16,000
(株)西日本シティ銀行	6,000
(株)商工組合中央金庫	2,600
(株)肥後銀行	550
その他	2,480
合計	27,630

4) 社債

区分	金額(百万円)	うち、1年以内償還予定 (百万円)
第2回無担保社債	2,640	1,320
第4回無担保社債	1,800	600
第5回無担保社債	2,500	
第6回無担保社債	500	
合計	7,440	1,920

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載のとおりであります。

5) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	うち、1年以内返済予定 (百万円)
(株)西日本シティ銀行	8,520	3,360
(株)三井住友銀行	8,497	6,020
住友信託銀行(株)	7,066	2,132
(株)新生銀行	5,537	3,104
(株)あおぞら銀行	4,980	1,752
その他	37,837	21,562
合計	72,439	37,932

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日福岡財務支局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日福岡財務支局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第11号(取引先に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合)に基づく臨時報告書
平成22年5月21日福岡財務支局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成21年9月10日 福岡財務支局長に提出。

平成21年10月9日 福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 甲斐祐二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からリース取引に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九州リースサービスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社九州リースサービスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐祐二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九州リースサービスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社九州リースサービスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度からリース取引に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。